

2019年4月2日

各位

興和株式会社

一般用医薬品等を活用したセルフケアと 薬剤師職能の新たな進展に関する調査・研究の実施

興和株式会社（本社：愛知県名古屋市、社長：三輪芳弘）は、生活者が要指導医薬品・一般用医薬品やいわゆる健康食品等（以下「一般用医薬品等」）をより適切に使用するための安全対策の一助とするため、薬剤師が患者さんや生活者の服薬情報等の一元管理を推進する上での課題抽出、提言を目的とし、東京薬科大学薬学部（東京都八王子市）益山光一教授（薬事関係法規研究室）、同 北垣邦彦教授（社会薬学研究室）と連携し、2019年3月よりアカデミアを中心とした調査・研究を開始いたしました。

現在、日本は世界に類を見ない少子高齢化／人口減少の時代を迎え、その時代をどのように乗り越えていくかが重要な課題であり、近い将来に危惧される社会保障制度の危機に対する解決策を見出すことが急務となっています。

その一策として、生活者自らが自身の健康の維持や疾病の予防を実現する手段である「セルフケア」を実践し、健康寿命の延伸に取り組むことが重要となっています。

今後「セルフケア」の進展により、一般用医薬品等を生活者自ら購入し、使用する機会がさらに増えるとともに、従来的一般用医薬品に比べてより作用の強いスイッチOTC 医薬品等の要指導医薬品をはじめとした一般用医薬品等の役割が加速することが予想され、生活者に対する“多剤・重複投与”や“相互作用の防止”といった安全対策の仕組みがより重要となると考えられます。

今般の医薬品医療機器等法の改正における議論では、薬剤師には、調剤時のみならず、医薬品の服用期間を通じて、一般用医薬品等を含め、必要な服薬状況の把握や薬学的知見に基づく指導を行う義務があることを明確化するべきであるとされており、今後さらに、薬剤師は患者さんや生活者の一般用医薬品等を含めた服薬情報等を一元的・継続的

に把握し、総合的な薬学的管理・指導を実施することが求められることとなります。


一方、現在の薬剤師業務においては、医療用医薬品の管理は実施されているものの、患者さんの一般用医薬品等の服薬状況の把握およびこれに基づく服薬指導は、必ずしも十分には行われていないものと考えられます。ただし、この問題を検討する上で前提となる「一般用医薬品等も含めた服薬情報等の一元管理の実態の現状に関する基礎的なデータ」は十分ではありません。

このような背景から、当社は、アカデミアとの産学連携により、医療用医薬品を服用している患者さんにおける一般用医薬品等の利用および薬剤師による指導・指導業務の支援システム等の現状を調査し、服薬情報等の一元管理を推進する上での課題抽出、提言等を目的とした調査・研究を、医薬品・ヘルスケア関連業界に先駆けて進めていくことにいたしました。

調査・研究期間は3年間を予定しており、当初2年間で現状の把握、アンケートの実施および取りまとめを行い、課題解決のための方策の検討等を実施してまいります。最終年度となる3年目には、関係団体等をはじめ、皆さまにセルフケア等に関する現状データとその推進に関する情報を発信していく予定です。

当社は、2019年1月に発足された「日本セルフケア推進協議会」と連携し、「日本型セルフケア」の推進に向け、医薬品等の適正使用に向けた安全対策の徹底など、様々な方策を進めてまいります。

以上

 興和株式会社	広報部（東京）	東京都中央区日本橋本町 3-4-14 TEL : 03-3279-7392
	本店（名古屋）	名古屋市中区錦 3-6-29